シンポジウム記録

日本水産学会創立 80 周年記念

理事会主催シンポジウム

日本水産学会のこれから—東日本大震災を越えて

和田時夫¹ (水研セ本部), 佐藤秀一² (海洋大),
黒倉 壽³ (東大院農)

Future of the Japanese Society of Fisheries Science —
Beyond the Great East Japan Earthquake Disaster
TOKIO WADA¹*, SHUICHI SATOH²
AND HISASHI KUROKURA³

¹Fisheries Research Agency, Yokohama, Kanagawa 220-6115, ²Graduate School of Marine Science and Technology, Tokyo University of Marine Science and Technology, Minato, Tokyo 108-8477, ³Graduate School of Agricultural and Life Sciences, The University of Tokyo, Bunkyo, Tokyo 113-8657, Japan

はじめに

日本水産学会は 2012 年 2 月に創立 80 周年を迎えた。この間の我が国の水産業と水産学の進展には目覚ましいものがあり、それに果たした学会の役割は大きい。近年は、環境問題や食料問題が地球規模で議論されるなか、我が国の水産業に関する諸課題も国際的な視点での取り組みが求められ、学会としても、米国、韓国、中国の水産学会との連携を深めるとともに、世界水産学会議の開催などを通じて学会活動の国際化を進めてきた。

一方、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、東北地方太平洋側の海洋生態系を大きく攪乱し水産業にも甚大な被害を与えた。学会は震災直後から積極的に被害調査や被災地の研究・教育体制の復旧支援を進めてきた。復興・再生へ向けた取組は緒についたばかりであり、学会として今後も息の長い支援活動が必要である。また、放射能問題など社会的な関心が高いが科学的に明確な答えを出すことが難しい問題への学会としての対応の仕方も、今後の大きな検討課題であろう。

そこで、学会創立 80 周年の節目にあたり、東日本大震災からの復興支援を念頭に置きつつ、刻々と変化する内外の社会経済情勢や地球環境の下での、太平洋をはさんだ日米連携や公益法人としての学会の将来計画について議論するためこのシンポジウムを企画した。全体を学会創立 80 周年の記念シンポジウムとして位置付けるとともに、第 I 部は「水産学の将来と日米連携」のテーマの下に、米国水産学会からの参加を得て、当学会と米国水産学会の共同シンポジウムとして開催した。第 II 部は

「東日本大震災災害復興支援と日本水産学会のこれから」をテーマに、2012 年秋季大会のシンポジウムに引き続き、復興支援の取組の現状と課題、それを踏まえた学会活動の展開方向などを議論した。

〈プログラム〉

企画責任者：和田時夫 (水研セ本部), 佐藤秀一 (海洋大), 黒倉 壽 (東大院農)

開会挨拶：渡部終五 (日本水産学会会長・北里大学)

I. 水産学の将来と日米連携

座長：佐藤秀一 (国際交流委員長・海洋大)

基調講演 1. Education's role in building social capacity for fisheries and oceans stewardship

Barbara Knuth (Cornell University)

基調講演 2. Fisheries science in the age of global environmental change

古谷 研 (東大気海洋研)

1. Trans-Pacific collaboration, sharing experiences in fisheries science between the American Fisheries Society and Japanese Society of Fisheries Science

Douglas Beard, Jr. (World Council of Fisheries Societies)

2. Global seafood production—Research and development of processing technology and utilization of functional materials—

岡崎恵美子 (海洋大)

パネルディスカッション

司会：佐藤秀一 (海洋大)

パネリスト：Barbara Knuth, Douglas Beard, 古谷 研, 岡崎恵美子, 桜井泰憲 (北大水), 大関芳沖 (水研セ中央水研)

II. 東日本大震災災害復興支援と日本水産学会のこれから

座長：黒倉 壽 (東日本大震災災害復興支援検討委員会副委員長・東大院農)

趣旨説明：黒倉 壽 (東大院農)

1. 東日本大震災災害復興支援検討委員会から—活動経過と今後の方針

東海 正 (海洋大)

2. 海洋生態系及び水産業への東日本大震災の影響と復興支援の取組

小谷祐一 (水研セ東北水研)

3. 水産生物に関する放射能調査のこれまでの成果と今後の課題

渡邊朝生 (水研セ中央水研)

4. 水産業の復興状況と今後の課題

八木信行 (東大院農)

5. 日本水産学会の将来計画—復興支援を念頭に

和田時夫 (水研セ本部)

総合討論

座長: 黒倉 壽 (東大院農)

閉会挨拶: 桜井泰憲 (日本水産学会副会長・北大水)

ま と め

開会にあたり、渡部終五会長が、学会の80年間の歩み、学会における国際連携の経過と、その中での日米連携の重要性と今後の展開への期待、今後の学会活動における東日本大震災からの復興支援を含めた社会的貢献の重要性、震災に対する米国水産学会をはじめとする海外の水産学関係団体からの支援やお見舞への感謝など、本シンポジウムの開催趣旨を含めた挨拶を行った。

第I部「水産学の将来と日米連携」では、佐藤秀一国際交流委員長の司会・進行により、日米双方から基調講演と話題提供が行われた。米国のB. Knuth先生からは、世界的に関心が高い水圏生態系の生態系サービスの持続的利用に関し、漁業をはじめとする人間活動の影響の大きさとその調節の必要性、これらに関する学会等によるアウトリーチ活動の重要性についてお話いただいた。一方、古谷 研先生には、人類の生存にとっての生態系サービスの重要性を指摘いただくとともに、生態系の構造と機能の理解と合理的な管理方策の立案を目的に、現在中西部太平洋海域で進行中のプロジェクト研究を紹介いただいた。D. Beard先生からは、水産資源管理や気候変動などの全球的な共通関心事項への対応には国際連携が必要であることを指摘いただくとともに、日米の水産学会の連携や世界水産学会を通じた連携・協働の経過について紹介いただいた。岡崎恵美子先生からは、世界人口が増加するなかでの食品としての水産物の国際的な重要性和、有効利用へ向けた産学官が連携しての研究開発の必要性についてお話いただいた。

日米の講演者4名に日本側から桜井泰憲先生と大関芳沖氏の2名を加えたパネルディスカッションでは、海洋生態系研究や水産資源調査における日米間での連携や交流の状況が紹介されたほか、わが国における多様な水産物の利用・加工の事例を軸に、水産資源を開発・利用の対象としてみるか、管理・保全の対象としてみるか、2つの視点の間で活発な意見交換が行われた。図らずも日米の間での自然観や水産学の成り立ちの違いを垣間見ることができ、興味深い討論となった。生態系サービスの持続的な利用を図るという点で両者は矛盾するものではない。多様性を持った水産学の発展を促進するため、今後も折に触れてこのような国際的な意見交換が行われることを期待したい。

第II部「東日本大震災災害復興支援と日本水産学会のこれから」では、東日本大震災災害復興支援検討委員会の黒倉 壽副委員長の趣旨説明と司会・進行により、5つの話題提供が行われた。東海正先生には、東日本大震災災害復興支援検討委員会を軸とした学会の復興支援の取組を総括いただくとともに、他学会との連携の促進や総合的な情報発信の重要性など今後の方針をご紹介いただいた。小谷祐一氏からは、被害を受けた沿岸生態系や水産資源について、全体的には回復が進みつつある状況をご報告いただくとともに、調査研究成果の共有化による総合的な対策の提言と機関の壁を越えた取組が必要であるとの指摘をいただいた。渡邊朝生氏には、原発事故直後からの放射能モニタリングの結果をご紹介いただき、海水や回遊性魚類の放射能レベルはかなり低下しているものの、底魚類や沿岸性魚類の一部でなお基準値を超えるものがあり、今後とも組織的な調査研究が必要であるとの指摘をいただいた。八木信行先生からは、被災地域における現地調査の結果も踏まえて、水産業の復興には総合的なインフラの整備・回復が必要であることや、今後のわが国水産業のあるべき姿と一体となった中・長期的な復興のイメージ作りが必要であるとの指摘いただいた。最後に和田時夫から、公益法人化後の学会の活動の方向性として、成熟したわが国社会における次世代型の水産業のモデル構築、社会との対話の促進、水産学の体系化と総合化などを指摘した。

総合討論では、復興関連の各プロジェクト間の分担・連携が必ずしも円滑ではなく、水産業の現場や行政部局との間での調査研究ニーズの把握や成果の受け渡しにおいても、粗密があるなどの課題が残されていることなどが論点となった。議論を通じて、連携の要としての水産学会の役割が改めて認識され、今後もシンポジウムの開催等を通じて復興関連の動きをフォローして行くべきことが確認された。また、現場での日常の活動においてはNPOが有効に機能しており、今後はこれらの団体との連携・協働が重要であるとの指摘もなされた。

このシンポジウムを通じて、水産学分野の日米連携における今後の論点を明らかにすることができた。また、水産学会の将来計画、東日本大震災からの復興支援活動の課題や方向性についても、関係学会並びに会員の所属機関や地域社会等との連携のあり方を含め、多くの示唆を得ることができた。シンポジウムを開催するにあたり、会場の手配や当日の運営、開催の通知にご尽力いただいた東京大学大学院農学生命科学研究科の皆様や日本水産学会事務局の皆様、日本水産学会の国際交流委員会並びに東日本大震災災害復興支援検討委員会、関係幹事の皆様に御礼申し上げます。また、米国のB. Knuth, D. Beard両博士をはじめ、ご参加下さった全ての皆様に感謝申し上げます。